



2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月12日

上場会社名 株式会社ミルボン
 コード番号 4919 URL <http://www.milbon.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 龍二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 村井 正浩

TEL 03-3517-3915

定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日

2020年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	36,266	7.0	6,751	7.8	6,231	7.2	4,517	0.5
2018年12月期	33,882		6,260		5,811		4,495	

(注) 包括利益 2019年12月期 4,601百万円 (24.7%) 2018年12月期 3,689百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	137.99		13.1	15.3	18.6
2018年12月期	137.31		14.0	15.0	18.5

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 66百万円 2018年12月期 3百万円

(注)

1. 当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を早期適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、前連結会計年度は遡及適用しております。

2. 当社は2017年12月期より決算期を12月20日から12月31日に変更しております。また連結決算に際し、海外子会社については決算期を9月30日から12月31日に変更しております。これに伴い、2018年連結会計年度(2018年1月1日～2018年12月31日)と比較対象となる2017年連結会計年度(2016年12月21日～2017年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	41,912	35,882	85.6	1,096.02
2018年12月期	39,634	33,151	83.6	1,012.58

(参考) 自己資本 2019年12月期 35,882百万円 2018年12月期 33,151百万円

(注) 「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年12月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	4,486	2,777	1,869	9,376
2018年12月期	6,487	1,202	1,639	9,541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		24.00		30.00	54.00	1,767	39.3	5.5
2019年12月期		27.00		29.00	56.00	1,833	40.6	5.3
2020年12月期(予想)		28.00		30.00	58.00		40.1	

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	39,000	7.5	7,300	8.1	6,670	7.0	4,730	4.7	144.48

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期	33,117,234 株	2018年12月期	33,117,234 株
2019年12月期	378,250 株	2018年12月期	377,460 株
2019年12月期	32,739,355 株	2018年12月期	32,740,018 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)事業の経過及びその成果」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 事業の経過及びその成果	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(会計上の見積もりの変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	33
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	33
(貸貸等不動産関係)	33
(収益認識関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
5. その他	36
(1) 役員の異動	36

1. 経営成績等の概況

(1) 事業の経過及びその成果

①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、輸出や生産に弱さもみられました。海外経済についてもおおむね回復基調にあるものの、先行きについては、米中貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱をめぐる混乱や不安定な中東情勢の影響が懸念されます。美容業界におきましては、人口動態の影響によって、人材の採用から定着までが課題となっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、美容室に対して『人が育ち定着する“人材育成定着サロン創り”を支援し、女性の生涯美容を叶えるビューティパートナー育成を通じた、「ライフタイムビューティサロン」を創造することで、NEXT100を推進します』をテーマに取り組みでまいりました。

当連結会計年度の連結売上高は、362億66百万円（前年同期比7.0%増）となりました。この主な要因は、ヘアケア用剤部門においては、「オー ज्या」が新製品効果もあり伸長したことと、グローバル市場向け「milbon」が海外を含めて窓口づくりが順調に進むなど、好調に推移したことによるものです。さらに、染毛剤部門では、一昨年発売したファッションカラー「オルディープアディクシー」が引き続き大きく伸長したことによるものです。海外市場では、韓国を中心に東アジア地域が順調に推移しております。

営業利益は67億51百万円（同7.8%増）、経常利益は62億31百万円（同7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は45億17百万円（同0.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を適用しております。また、収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項に定める原則的な取扱いに従って、前連結会計年度は遡及適用しております。

部門別売上高および国内海外別売上高は次の通りです。

(連結部門別売上高)

(単位：百万円)

部門	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
ヘアケア用剤	20,222	59.7	21,328	58.8	1,105	5.5
染毛剤	11,857	35.0	12,994	35.8	1,137	9.6
パーマメントウェーブ用剤	1,544	4.5	1,515	4.2	△29	△1.9
化粧品	—	—	165	0.5	165	—
その他	257	0.8	263	0.7	5	2.0
合計	33,882	100.0	36,266	100.0	2,383	7.0

(国内海外別売上高)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
国内売上高	28,569	84.3	30,409	83.8	1,839	6.4
海外売上高	5,312	15.7	5,857	16.2	544	10.2
合計	33,882	100.0	36,266	100.0	2,383	7.0

②次期の見通し

国内の経済環境は、昨年10月の消費税引き上げ後、景気回復がやや遅れています。また、新型コロナウイルス感染症による中国経済減速の影響が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは、美容室に対して『NEXT100に向けて、2つの視点、そして、2つの発想の転換から生み出される「新たな可能性」への取り組み、生涯美容を通じた“美と心のコミュニティ”「ライフタイムビューティサロン」への進化を支援します』をテーマに取り組んでまいります。また、当社グループでは「サステナビリティ基本方針」を定め、持続可能な美容市場の発展に取り組むことでSDGs達成に貢献していきます。

翌連結会計年度においては、売上高390億円（当期比7.5%増）、営業利益73億円（当期比8.1%増）、経常利益66億70百万円（当期比7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益47億30百万円（当期比4.7%増）を見通しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して22億77百万円増加の419億12百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して14億98百万円増加の203億30百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が8億37百万円、受取手形及び売掛金が3億4百万円、商品及び製品が2億68百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末と比較して7億78百万円増加の215億81百万円となりました。主な変動要因は、建物及び構築物が3億72百万円増加し、上場株式の時価評価による評価益の減少に伴い、投資有価証券が1億56百万円減少したことによるものです。

流動負債は前連結会計年度末と比較して9億38百万円減少の54億7百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等が6億94百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して4億84百万円増加の6億22百万円となりました。主な変動要因は、資産除去債務の5億5百万円の計上によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して27億30百万円増加の358億82百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が26億51百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の83.6%から85.6%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,012円58銭から1,096円02銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて1億65百万円減少し、93億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は44億86百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益62億17百万円の計上、減価償却費14億93百万円、売上債権の増加額3億円、たな卸資産の増加額2億78百万円、法人税等の支払額22億64百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は27億77百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億98百万円、無形固定資産の取得による支出4億7百万円と定期預金の預入による支出10億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18億69百万円となりました。これは主に株主さまへの配当金支払額18億65百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率	85.1	85.4	82.6	83.6	85.6
時価ベースの自己資本比率	264.2	223.3	329.6	369.2	484.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	2.4	1.8	1.2	1.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。2017年12月期は、期末において株式分割による権利落ちの影響があるため、次の計算式により株式時価総額を算定しております。

期末株価終値×（期末発行済株式総数＋分割による増加株式数）

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、利息の支払いがないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主さまに対する利益還元を経営の重要課題として位置づけると共に、今後の収益力向上のために内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。また、配当性向については40%を目安としております。中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うこととしております。

当連結会計年度の配当につきましては、財政状況、利益水準などを総合的に勘案し、期末配当につきましては1株当たり29円とさせていただく予定です。この結果、すでにお支払いしている中間配当金1株当たり27円を加えた年間配当金は1株当たり56円となります。

次期の年間配当金は、1株当たり58円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

①海外展開におけるリスク

当社グループは、積極的に海外市場における事業の拡大を進めております。海外展開におきましては、模倣品など知的財産権に関するリスク、予期しない法律や規制の変更、テロ・戦争およびその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。こうした様々なリスクは、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

②情報セキュリティのリスク

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、様々な対策を講じておりますが、予期しえない不正アクセスによる情報漏洩が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

③債権回収のリスク

当社グループは、得意先を定量・定性の両面から回収状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。しかしながら、得意先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

④重大な事故発生のリスク

当社グループは、営業車を活用し、顧客へ営業活動等を行っております。運行管理の徹底、安全教育の強化等、人命尊重を最優先とした安全対策に取り組んでおりますが、重大な交通事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が失墜することで、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

⑤製品による健康被害発生のリスク

当社グループの製品の多くは、一般消費者の頭髮や頭皮に直接触れるものであります。当社グループは、製品の安全性と品質の確保を最優先事項として取り組んでおりますが、当社製品による予期しえない重大な健康被害が発生した場合、顧客の信頼および社会的信用が失墜することで、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

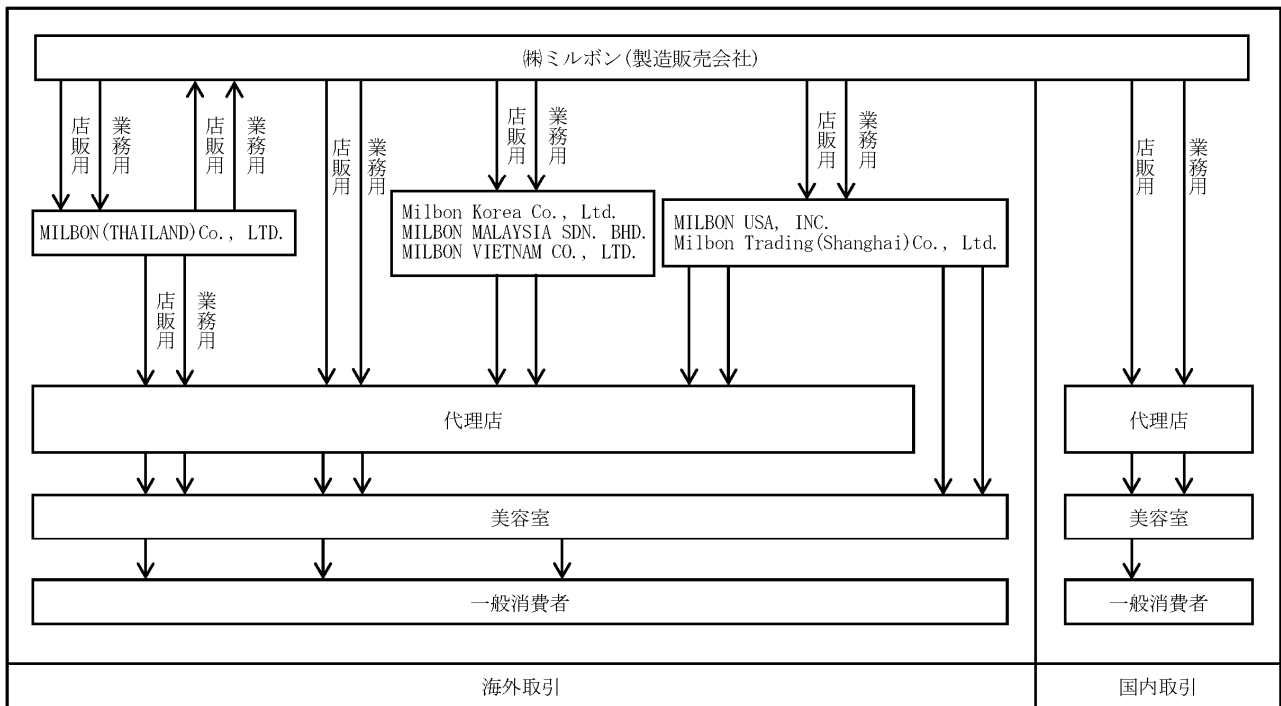
名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MILBON USA, INC. (注) 1	米国 ニューヨーク州	2,000千US \$	頭髮化粧品の販売	100.0	当社頭髮化粧品を米国で販売しております。
(連結子会社) Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. (注) 1	中国 上海市	430,000千円	頭髮化粧品の販売	100.0	当社頭髮化粧品を中国で販売しております。 役員の兼任が3名であります。
(連結子会社) Milbon Korea Co., Ltd. (注) 1	韓国 ソウル市	3,000,000千ウォン	頭髮化粧品の販売	100.0	当社頭髮化粧品を韓国で販売しております。 役員の兼任が3名であります。
(連結子会社) MILBON (THAILAND) CO., LTD. (注) 1	タイ王国 ラヨン県	450,000千バーツ	頭髮化粧品の製造及び販売	100.0	当社頭髮化粧品をタイ王国で製造及び販売しております。
(連結子会社) MILBON MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	1,500千マレーシア リングギット	頭髮化粧品の販売	100.0	当社頭髮化粧品をマレーシアで販売しております。
(連結子会社) MILBON VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ホーチミン市	22,594,000千 ベトナムドン	頭髮化粧品の販売	100.0	当社頭髮化粧品をベトナムで販売しております。
(連結子会社) MILBON SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	250千 シンガポールドル	頭髮化粧品の販売	100.0	当社頭髮化粧品をシンガポールで販売いたします。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記のほかに、持分法適用関連会社が1社あります。

また、当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(事業系統図)



- (注) 1 海外取引は国によっては販売経路が異なります。
 2 店販用の主なものはヘアケア用剤であります。
 3 MILBON SINGAPORE PTE. LTD. については、当連結会計年度において新たに設立しておりますが、2019年度期末時点では営業を開始しておりませんので、上記事業系統図に記載しておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,778,129	10,615,390
受取手形及び売掛金	※2 3,875,865	※2 4,180,186
商品及び製品	3,643,382	3,912,361
仕掛品	39,687	34,781
原材料及び貯蔵品	1,140,083	1,120,202
その他	410,547	470,610
貸倒引当金	△56,335	△3,185
流動資産合計	18,831,359	20,330,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,312,678	12,015,077
減価償却累計額	△4,661,323	△4,991,438
建物及び構築物(純額)	6,651,355	7,023,638
機械装置及び運搬具	6,541,039	6,638,981
減価償却累計額	△4,433,316	△4,631,019
機械装置及び運搬具(純額)	2,107,722	2,007,962
土地	5,028,467	5,001,021
建設仮勘定	13,830	84,801
その他	2,542,100	2,718,267
減価償却累計額	△2,002,027	△2,137,166
その他(純額)	540,072	581,100
有形固定資産合計	14,341,447	14,698,524
無形固定資産		
投資その他の資産	987,821	1,174,902
投資有価証券	※1 4,147,992	※1 3,991,136
長期貸付金	—	149,125
退職給付に係る資産	—	155,832
繰延税金資産	324,909	204,502
その他	1,049,684	1,266,204
貸倒引当金	△48,272	△58,381
投資その他の資産合計	5,474,314	5,708,420
固定資産合計	20,803,583	21,581,847
資産合計	39,634,942	41,912,194

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	865,878	797,033
未払金	2,376,675	2,479,907
未払法人税等	1,585,720	891,258
賞与引当金	419,922	397,297
その他	1,097,287	841,726
流動負債合計	6,345,484	5,407,223
固定負債		
退職給付に係る負債	57,243	4,290
繰延税金負債	—	670
資産除去債務	—	505,563
その他	80,417	111,835
固定負債合計	137,660	622,359
負債合計	6,483,145	6,029,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	200,613	200,742
利益剰余金	30,614,693	33,266,155
自己株式	△558,811	△563,197
株主資本合計	32,256,496	34,903,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	859,702	773,082
為替換算調整勘定	264,024	267,184
退職給付に係る調整累計額	△228,425	△61,355
その他の包括利益累計額合計	895,301	978,911
純資産合計	33,151,797	35,882,612
負債純資産合計	39,634,942	41,912,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	33,882,496	36,266,444
売上原価	11,693,433	12,554,646
売上総利益	22,189,063	23,711,797
販売費及び一般管理費	※1,※2 15,928,538	※1,※2 16,959,857
営業利益	6,260,524	6,751,939
営業外収益		
受取利息	6,980	16,380
受取配当金	60,870	64,034
社宅負担金	57,686	14,392
保険解約差益	3,255	—
補助金収入	50,528	44,013
その他	57,251	88,647
営業外収益合計	236,571	227,468
営業外費用		
売上割引	608,641	643,133
持分法による投資損失	3,399	66,585
為替差損	69,657	29,105
その他	4,025	9,045
営業外費用合計	685,723	747,869
経常利益	5,811,372	6,231,538
特別利益		
固定資産売却益	※3 229	※3 799
投資有価証券売却益	310,341	—
特別利益合計	310,571	799
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 3,403
固定資産除却損	※5 8,158	※5 11,371
特別損失合計	8,158	14,774
税金等調整前当期純利益	6,113,785	6,217,563
法人税、住民税及び事業税	1,583,193	1,614,943
法人税等調整額	35,174	85,004
法人税等合計	1,618,367	1,699,947
当期純利益	4,495,417	4,517,615
親会社株主に帰属する当期純利益	4,495,417	4,517,615

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	4,495,417	4,517,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△472,318	△86,620
為替換算調整勘定	△117,367	3,159
退職給付に係る調整額	△216,247	167,070
その他の包括利益合計	※ △805,933	※ 83,610
包括利益	3,689,484	4,601,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,689,484	4,601,226
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	200,066	27,756,292	△554,227	29,402,131
当期変動額					
剰余金の配当			△1,637,016		△1,637,016
親会社株主に帰属する当期純利益			4,495,417		4,495,417
自己株式の取得				△4,894	△4,894
自己株式の処分		547		309	857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	547	2,858,401	△4,584	2,854,364
当期末残高	2,000,000	200,613	30,614,693	△558,811	32,256,496

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,332,021	381,392	△12,178	1,701,234	31,103,366
当期変動額					
剰余金の配当					△1,637,016
親会社株主に帰属する当期純利益					4,495,417
自己株式の取得					△4,894
自己株式の処分					857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△472,318	△117,367	△216,247	△805,933	△805,933
当期変動額合計	△472,318	△117,367	△216,247	△805,933	2,048,431
当期末残高	859,702	264,024	△228,425	895,301	33,151,797

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	200,613	30,614,693	△558,811	32,256,496
当期変動額					
剰余金の配当			△1,866,153		△1,866,153
親会社株主に帰属する当期純利益			4,517,615		4,517,615
自己株式の取得				△4,439	△4,439
自己株式の処分		128		53	182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	128	2,651,461	△4,385	2,647,204
当期末残高	2,000,000	200,742	33,266,155	△563,197	34,903,700

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	859,702	264,024	△228,425	895,301	33,151,797
当期変動額					
剰余金の配当					△1,866,153
親会社株主に帰属する当期純利益					4,517,615
自己株式の取得					△4,439
自己株式の処分					182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86,620	3,159	167,070	83,610	83,610
当期変動額合計	△86,620	3,159	167,070	83,610	2,730,815
当期末残高	773,082	267,184	△61,355	978,911	35,882,612

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,113,785	6,217,563
減価償却費	1,380,881	1,493,857
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△78,710	△43,014
賞与引当金の増減額(△は減少)	102,079	△22,381
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△34,042	82,538
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,092	△48,095
受取利息及び受取配当金	△67,850	△80,414
持分法による投資損益(△は益)	3,399	66,585
為替差損益(△は益)	△1,475	△25,286
投資有価証券売却損益(△は益)	△310,341	—
固定資産売却損益(△は益)	△229	2,603
固定資産除却損	8,158	11,371
売上債権の増減額(△は増加)	1,191,330	△300,087
たな卸資産の増減額(△は増加)	△813,250	△278,807
仕入債務の増減額(△は減少)	△272,641	△77,902
その他	1,287	△325,953
小計	7,232,471	6,672,577
利息及び配当金の受取額	67,849	78,297
法人税等の支払額	△812,988	△2,264,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,487,332	4,486,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△941,457	△1,098,797
有形固定資産の売却による収入	266	2,901
無形固定資産の取得による支出	△396,429	△407,709
貸付けによる支出	△4,110	△150,840
貸付金の回収による収入	5,313	4,626
定期預金の預入による支出	△325	△1,000,189
投資有価証券の取得による支出	△244,100	—
投資有価証券の売却による収入	476,722	—
差入保証金の差入による支出	△141,009	△193,986
差入保証金の回収による収入	46,617	67,444
保険積立金の解約による収入	6,589	—
その他	△10,226	△1,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,202,149	△2,777,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	△4,036	△4,257
配当金の支払額	△1,635,166	△1,865,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,639,203	△1,869,274

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,513	△5,062
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,613,466	△165,183
現金及び現金同等物の期首残高	5,928,017	9,541,483
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,541,483	※ 9,376,300

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社名

MILBON USA, INC.

Milbon Trading (Shanghai)Co., Ltd.

Milbon Korea Co., Ltd.

MILBON (THAILAND)CO., LTD.

MILBON MALAYSIA SDN. BHD.

MILBON VIETNAM CO., LTD.

MILBON SINGAPORE PTE. LTD.

上記のうち、MILBON SINGAPORE PTE. LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

会社等の名称

コーセー ミルボン コスメティクス 株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) 満期保有目的の債券

償却原価法

2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

商品

主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品・仕掛品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	6～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び在外連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び在外連結子会社は従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用についてはその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び在外連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度の期首から収益認識に関する会計基準等を早期適用しております。

当社は顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価に関する不確実性がその後に解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。そのため、従来は販売管理費として計上していたリベートを売上高から控除し、また販売実績に応じて得意先に無償で交付する製商品に係る費用を売上原価に加算しております。

収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項に定める原則的な取扱いに従って、前連結会計年度は遡及適用しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の「売上高」は13億2百万円、「売上総利益」は21億72百万円それぞれ減少しておりますが、「営業利益」「経常利益」「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」が472百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が313百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が159百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が159百万円減少しております。

(会計上の見積もりの変更)

当連結会計年度において、当社及び在外連結子会社の営業所移転実績等により、退去時における原状回復義務に係る資産除去債務について、原状回復費用、使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

また、資産除去債務の計上については、従来、負債計上に代えて不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっておりましたが、当連結会計年度より、原状回復費用を資産除去債務として負債計上することといたしました。

これは、当連結会計年度において、原状回復費用の総額が敷金の総額を上回ることとなり、従来の方法によることが認められなくなったことによるものであります。

これにより、当連結会計年度において資産除去債務を505,563千円計上しております。なお、見積りの変更による影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資有価証券(株式)	52,713千円	20,671千円

※2 期末日満期手形の処理について

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形	104,512千円	102,349千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
報酬・給与・手当	4,351,512千円	4,701,764千円
物流費	1,898,148千円	2,122,824千円
販売促進費	929,223千円	892,780千円
賞与引当金繰入額	299,318千円	295,877千円
退職給付費用	223,101千円	314,537千円
貸倒引当金繰入額	△60,767千円	△43,014千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
研究開発費	1,479,094千円	1,534,332千円

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
機械装置及び運搬具	229千円	799千円

※4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	3,403千円

※5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	1,689千円	2,410千円
機械装置及び運搬具	93千円	8,960千円
その他	6,375千円	0千円
合計	8,158千円	11,371千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△370,233千円	△124,812千円
組替調整額	△310,341千円	－千円
税効果調整前	△680,574千円	△124,812千円
税効果額	208,255千円	38,192千円
その他有価証券評価差額金	△472,318千円	△86,620千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△117,367千円	3,159千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△286,629千円	159,418千円
組替調整額	△24,965千円	81,317千円
税効果調整前	△311,595千円	240,735千円
税効果額	95,348千円	△73,665千円
退職給付に係る調整額	△216,247千円	167,070千円
その他の包括利益合計	△805,933千円	83,610千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,558,617	16,558,617	—	33,117,234

(変動事由の概要)

2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、16,558,617株増加したものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,286	189,384	210	377,460

(変動事由の概要)

- 増加は単元未満株式の買取請求による増加1,098株及び株式分割による増加188,286株であります。
- 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	851,257	52	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年8月10日 取締役会	普通株式	785,758	24	2018年6月30日	2018年8月22日

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2017年12月31日を基準日とする1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	982,193	30	2018年12月31日	2019年3月29日

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,117,234	—	—	33,117,234

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	377,460	826	36	378,250

(変動事由の概要)

- 増加は単元未満株式の買取請求による増加であります。
- 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	982,193	30	2018年12月31日	2019年3月29日
2019年7月31日 臨時取締役会	普通株式	883,960	27	2019年6月30日	2019年8月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	949,430	29	2019年12月31日	2020年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	9,778,129千円	10,615,390千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△236,645千円	△1,239,089千円
現金及び現金同等物	9,541,483千円	9,376,300千円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年内	208,560	228,126
1年超	415,328	786,566
合計	623,889	1,014,692

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として資産の保全を目的とし、安全性の高いものに限って行うものとしております。

また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。なお、当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し管理しており、定期的に把握された時価を取締役に報告しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,778,129	9,778,129	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,875,865	3,875,865	—
(3) 投資有価証券	4,079,028	4,065,905	△13,123
資産計	17,733,023	17,719,900	△13,123
(1) 買掛金	865,878	865,878	—
(2) 未払金	2,376,675	2,376,675	—
(3) 未払法人税等	1,585,720	1,585,720	—
負債計	4,828,274	4,828,274	—

当連結会計年度(2019年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,615,390	10,615,390	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,180,186	4,180,186	—
(3) 投資有価証券	3,954,215	3,949,974	△4,241
資産計	18,749,791	18,745,550	△4,241
(1) 買掛金	797,033	797,033	—
(2) 未払金	2,479,907	2,479,907	—
(3) 未払法人税等	891,258	891,258	—
負債計	4,168,199	4,168,199	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
非上場株式	68,963	36,921

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,778,129	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,875,865	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
①社債	—	—	200,000	—
②その他	—	200,000	—	—
合計	13,653,994	200,000	200,000	—

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,615,390	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,180,186	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
①社債	—	—	200,000	—
②その他	—	200,000	—	—
合計	14,795,576	200,000	200,000	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	200,129	129
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	200,129	129
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	200,000	186,748	△13,252
	小計	200,000	186,748	△13,252
合計		400,000	386,877	△13,123

当連結会計年度(2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	199,895	△105
	(3) その他	200,000	195,864	△4,136
	小計	400,000	395,759	△4,241
合計		400,000	395,759	△4,241

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,264,349	1,999,562	1,264,786
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,264,349	1,999,562	1,264,786
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	414,679	440,701	△26,022
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	414,679	440,701	△26,022
合計		3,679,028	2,440,264	1,238,764

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,553,599	2,439,646	1,113,953
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,553,599	2,439,646	1,113,953
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	616	618	△2
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	616	618	△2
合計		3,554,215	2,440,264	1,113,951

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	476,722	310,341	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	476,722	310,341	—

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当する事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

該当する事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての確定給付企業年金及び確定拠出年金制度を併用しております。

また、一部の連結子会社は確定給付型の制度としての退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
退職給付債務の期首残高	2,213,143	千円	2,373,312	千円
勤務費用	166,199	千円	180,805	千円
利息費用	11,065	千円	11,866	千円
数理計算上の差異の発生額	29,450	千円	24,743	千円
退職給付の支払額	△46,547	千円	△67,936	千円
退職給付債務の期末残高	2,373,312	千円	2,522,792	千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
年金資産の期首残高	2,488,331	千円	2,370,948	千円
期待運用収益	62,208	千円	59,273	千円
数理計算上の差異の発生額	△257,178	千円	184,162	千円
事業主からの拠出額	124,134	千円	132,177	千円
退職給付の支払額	△46,547	千円	△67,936	千円
年金資産の期末残高	2,370,948	千円	2,678,625	千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(2018年12月31日)		(2019年12月31日)	
積立型制度の退職給付債務	2,373,312	千円	2,522,792	千円
年金資産	△2,370,948	千円	△2,678,625	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,364	千円	△155,832	千円
退職給付に係る負債	2,364	千円	—	千円
退職給付に係る資産	—	千円	△155,832	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,364	千円	△155,832	千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
勤務費用	166,199	千円	180,805	千円
利息費用	11,065	千円	11,866	千円
期待運用収益	△62,208	千円	△59,273	千円
数理計算上の差異の費用処理額	△24,965	千円	81,317	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	90,091	千円	214,716	千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
数理計算上の差異	311,595	千円	△240,735	千円
合計	311,595	千円	△240,735	千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(2018年12月31日)		(2019年12月31日)	
未認識数理計算上の差異	△329,143	千円	△88,407	千円
合計	△329,143	千円	△88,407	千円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(2018年12月31日)		(2019年12月31日)	
国内債券	21%		23%	
国内株式	23%		24%	
外国債券	13%		12%	
外国株式	22%		24%	
その他	21%		17%	
合計	100%		100%	

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(2018年12月31日)		(2019年12月31日)	
割引率	0.5%		0.5%	
長期期待運用収益率	2.5%		2.5%	
予想昇給率	5.1%		4.7%	

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	47,859	千円	54,878	千円
退職給付費用	20,801	千円	1,739	千円
退職給付の支払額	△10,709	千円	—	千円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	千円	△49,834	千円
為替換算差額	△3,073	千円	△2,493	千円
退職給付に係る負債の期末残高	54,878	千円	4,290	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(2018年12月31日)		(2019年12月31日)	
非積立型制度の退職給付債務	54,878	千円	4,290	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,878	千円	4,290	千円
退職給付に係る負債	54,878	千円	4,290	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,878	千円	4,290	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度20,801千円 当連結会計年度1,739千円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度54,849千円、当連結会計年度72,669千円であります。

5 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度への要拠出額は前連結会計年度145,103千円、当連結会計年度157,637千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(2018年12月31日)		(2019年12月31日)	
年金資産の額	12,422,596	千円	13,233,971	千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	18,604,938	千円	18,545,343	千円
差引額	△6,182,342	千円	△5,311,372	千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 10.1% (2018年12月31日現在)
当連結会計年度 10.6% (2019年12月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度9,768,404千円、当連結会計年度9,402,434千円)及び別途積立金(前連結会計年度3,586,062千円、当連結会計年度4,091,062千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度98,070千円、当連結会計年度107,252千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

支店・営業所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約期間等で見積り、割引率は残存期間に対応するリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	－千円	－千円
簡便法から原則法への変更による影響額	－千円	505,563千円
期末残高	－千円	505,563千円

二 当該資産除去債務の金額の見積り変更

当連結会計年度において、当社の営業所移転実績等により、退去時における原状回復義務に係る資産除去債務について、原状回復費用、使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

また、資産除去債務の計上については、従来、負債計上に代えて不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっておりましたが、当連結会計年度より、原状回復費用を資産除去債務として負債計上することといたしました。

これは、当連結会計年度において、原状回復費用の総額が敷金の総額を上回ることとなり、従来の方によるものが認められなくなったことによるものであります。

これにより、当連結会計年度において資産除去債務を505,563千円計上しております。なお、見積りの変更による影響額は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

該当する事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループは、化粧品の製造・販売を行っております。当社は約束した財の支配が顧客に移転した時点で当該財と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。顧客による支配の獲得時点は、出荷または引渡時と判断しております。

これらの収益は顧客との契約において約束された対価から、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ヘアケア用剤	染毛剤	パーマネント ウェーブ用剤	その他	合計
外部顧客への売上高	20,222,545	11,857,289	1,544,752	257,910	33,882,496

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	合計
28,569,790	5,312,706	33,882,496

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社トビー商事	3,558,486
株式会社BICホールディングス	3,128,941
株式会社ガモウ	2,969,518

(注) 当社グループは、化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ヘアケア用剤	染毛剤	パーマネント ウェーブ用剤	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	21,328,132	12,994,808	1,515,055	165,291	263,156	36,266,444

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	合計
30,409,211	5,857,232	36,266,444

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社トビー商事	3,885,606
株式会社ガモウ	3,306,031
株式会社BICホールディングス	3,296,891

(注) 当社グループは、化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当する事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,012.58	1,096.02
1株当たり当期純利益金額(円)	137.31	137.99

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	4,495,417	4,517,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	4,495,417	4,517,615
普通株式の期中平均株式数(株)	32,740,018	32,739,355

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当する事項はありません。

② その他の役員の変動 (2020年3月26日付予定)

1. 退任取締役

常務取締役 豊田 修

2. 新任監査役候補

社外監査役 (非常勤) 奥田 芳彦 (現 税理士)

3. 退任監査役

社外監査役 (非常勤) 田多 理 (現 税理士)